



2024年9月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2024年11月14日

上場会社名 アクセルマーク株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3624 URL <https://www.axelmark.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松川 裕史
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理本部長 (氏名) 村上 嘉浩 (TEL) 03-5354-3351
 定時株主総会開催予定日 2024年12月20日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2024年12月20日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (決算説明の動画配信を予定しております。)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年9月期の業績 (2023年10月1日～2024年9月30日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		EBITDA※		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年9月期	1,584	△26.1	△289	—	△305	—	△250	—	△388	—
2023年9月期	2,144	△19.7	△95	—	△98	—	△100	—	△102	—

※EBITDA=営業利益+減価償却費+のれん償却費

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年9月期	△36.50	—	△59.5	△21.3	△19.3
2023年9月期	△9.63	—	△11.5	△6.7	△4.6

(参考) 持分法投資損益 2024年9月期 △30百万円 2023年9月期 ー百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年9月期	925	467	49.6	43.11
2023年9月期	1,422	854	59.5	79.57

(参考) 自己資本 2024年9月期 458百万円 2023年9月期 847百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年9月期	△288	△108	1	510
2023年9月期	△172	△162	1	906

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2024年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2025年9月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2025年9月期の業績予想 (2024年10月1日～2025年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	2,310	45.8	△169	—	△181	—	△181	—

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2024年9月期	10,646,300 株	2023年9月期	10,646,300 株
2024年9月期	33 株	2023年9月期	33 株
2024年9月期	10,646,267 株	2023年9月期	10,633,971 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化により、予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報等)	12
(持分法損益等)	15
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度における我が国の経済は、雇用・所得環境が改善し、緩やかな回復基調で推移しているものの、国際情勢等を背景としたエネルギー・原材料価格高騰に伴う物価上昇や金融政策の見直しによる懸念等もあり、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社が主にサービスを提供しているインターネット広告関連分野においては、デジタルトランスフォーメーション(DX)の進展を背景に成長を続けております。業種により広告需要が増している一方で、当社主要顧客である国内の電子書籍及びゲーム領域の業種では広告需要が減少する等、広告主の事業性ごとに需要変動が激しい状況が続いております。

また、前期より参入したトレーディングカード市場においては、ユーザー層の裾野が広く、一般社団法人日本玩具協会によると、2023年度のカードゲーム・トレーディングカード市場規模は、前年比118.1%となる2,774億円に拡大しております。

このような環境の下、当社では、広告事業において事業環境による影響を最小限に抑えるため、主要顧客である電子書籍領域及びゲーム領域以外の新規顧客層の拡大に取り組んでおります。また、事業全体を早期に高利益率の事業構造に転換することを加速させるため、「トレカ事業の拡大」及び「ヘルスケア事業の拡大」を成長戦略とし事業を推進しております。

以上の結果、当事業年度の業績は、売上高1,584,443千円（前年同期比26.1%減）、営業損失305,452千円（前年同期は98,874千円の営業損失）、経常損失250,164千円（前年同期は100,621千円の経常損失）、当期純損失388,567千円（前年同期は102,421千円の当期純損失）、EBITDAは289,007千円の赤字（前年同期は95,370千円の赤字）となりました。

(※) EBITDA=営業利益+減価償却費+のれん償却費

各セグメントの業績は、次のとおりであります。

(広告事業)

広告事業の売上高は1,339,627千円（前年同期比35.7%減）、セグメント損失は184,540千円（前年同期は32,883千円のセグメント利益）となりました。

当社主要顧客である国内の電子書籍及びゲーム領域の業種では、依然として広告需要が低迷しております。このような事業環境の中、当社は海外顧客による広告需要の取り込みや、新規顧客層の拡大を目指した施策に努めておりますが、一部大口顧客の広告予算縮小なども影響し、売上高は減少傾向にあります。今後も早期の収益回復を図るため、サービスの充実化や新規顧客層への営業に取り組んでまいります。

また、システム等の受託開発、運営保守は、取引先から継続受注しております。

(トレカ事業)

トレカ事業の売上高は221,443千円、セグメント損失は5,603千円となりました。

当社は、業務提携先である株式会社エイチ・エム・ワイが展開するサービスブランド「トレカ横丁」の自動販売機を共同運営し、順調に取り扱い台数を増やしております。トレカ自動販売機を共同運営することで、全国に350台以上設置された自動販売機の販売データが日々インターネットを通じて蓄積されており、いつ、どこで、どの商品が売れたかを把握することが可能です。このデータを基に、需要があるエリアや商品ラインナップを分析し、最適な出店計画を立て、多店舗展開による事業拡大を図ってまいります。現在、自社店舗の出店とECサイトの公開に向けた準備を進めております。

なお、当事業は当事業年度より報告セグメントとしているため、前年同期比は記載しておりません。

(その他事業)

その他事業の売上高は23,372千円（前年同期比43.4%減）、セグメント損失は18,203千円（前年同期は41,984千円のセグメント損失）となりました。

IoT事業が取り扱う積雪深自動モニタリングシステム「YUKIMI」は、来シーズン(2024年12月～2025年3月)に向けて、営業体制の強化を図っております。特に、山形県内の自治体に関しては、東日本電信電話株式会社山形支店と共同で導入提案を進めております。また、季節に左右されず1年を通して導入可能な新たな商材の開拓も進めております。

また、ヘルスケア事業では、引き続き、感染症プラットフォームの早期実用化及び事業展開に向けて事業推進しております。当社では、今後より柔軟かつ迅速性がある事業展開を実現するため、ヘルスケア領域を推進する事業会社として完全子会社であるアクセルメディカ株式会社を設立するとともに、同社において第二種医療機器製造販売業許可等を申請しております。これらの資格取得後は、さらに幅広い事業展開が可能となり、高い成長性を実現してまいります。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度末における資産合計は、前事業年度末に比べ497,406千円減少し、925,053千円となりました。流動資産は、前事業年度末に比べ507,741千円減少し、674,502千円となりました。これは、主に商品及び製品が16,017千円増加したものの、現金及び預金が395,108千円、売掛金が122,355千円減少したこと等によるものであります。

固定資産は、前事業年度末に比べ10,334千円増加し、250,551千円となりました。これは、主に有形固定資産が11,101千円、無形固定資産が99,884千円減少したものの、関係会社株式が148,310千円増加したこと等によるものであります。

(負債)

当事業年度末における負債合計は、前事業年度末に比べ110,431千円減少し、457,941千円となりました。これは、主に買掛金が103,695千円、未払金が17,626千円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当事業年度末における純資産合計は、前事業年度末に比べ386,975千円減少し、467,112千円となりました。これは、主に当期純損失388,567千円を計上したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物は、前事業年度末に比べて395,108千円減少し、510,929千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは288,001千円の減少となりました。これは、主に減損損失145,833千円の計上、売上債権の減少122,355千円等があったものの、税引前当期純損失387,617千円の計上、投資事業組合運用益49,040千円の計上、仕入債務の減少103,695千円等があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは108,306千円の減少となりました。これは、主に出資金の分配による収入56,811千円、敷金保証金の返還による収入21,104千円があったものの、無形固定資産の取得による支出51,013千円、投資有価証券の取得による支出143,310千円等があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは1,200千円の増加となりました。これは、新株予約権の発行による収入1,200千円があったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

当社は、広告事業において収益基盤としての立て直しを図りつつ、成長が期待できるトレカ事業および利益率の高いヘルスケア事業を新たな事業の柱へと育て、事業全体を高利益率の事業構造に転換していくことを成長戦略としております。

広告事業を取り巻く事業環境は悪化しておりますが、収益改善に努めながら、「トレカ事業の拡大」および「ヘルスケア事業の拡大」に向けた施策を推進し、全体としての収益性向上と成長のスピードを高め、早期に高利益率の事業構造を実現してまいります。

2025年9月期通期業績予想 (2024年10月1日～2025年9月30日)

売上高	2,310百万円
営業利益	△169百万円
経常利益	△181百万円
当期純利益	△181百万円

上記に記載した将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の情報の前提に基づいた見通しであり、リスクや不確実性を含んでおります。実際の業績等は今後の様々な不確定要素により変動する可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、当事業年度において、重要な営業損失、経常損失及び当期純損失を計上いたしました。このような状況により、当社は、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しているものと認識しております。

今後、当社は当該状況をいち早く解消し、経営基盤の安定化を実現するために、「3. 財務諸表及び主な注記 (5) 財務諸表に関する注記事項（継続企業の前提に関する注記）」に記載の対応策に取り組んでまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準を適用しております。なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年9月30日)	当事業年度 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	906,037	510,929
売掛金	188,009	65,653
商品及び製品	34,852	50,869
貯蔵品	21	21
前払費用	15,101	14,695
未収入金	8,636	371
その他	29,585	31,961
流動資産合計	1,182,243	674,502
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	10,436	—
工具、器具及び備品（純額）	665	—
有形固定資産合計	11,101	—
無形固定資産		
ソフトウェア	163	—
ソフトウェア仮勘定	99,640	—
その他	80	—
無形固定資産合計	99,884	—
投資その他の資産		
投資有価証券	152,705	37,540
関係会社株式	—	148,310
長期貸付金	41,450	33,070
敷金及び保証金	85,805	64,701
貸倒引当金	△150,730	△33,070
投資その他の資産合計	129,231	250,551
固定資産合計	240,216	250,551
資産合計	1,422,460	925,053

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年9月30日)	当事業年度 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	162,181	58,486
未払金	24,440	6,813
未払費用	19,622	23,302
未払法人税等	475	950
前受金	2,881	2,599
預り金	2,126	7,649
流動負債合計	211,726	99,801
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	356,646	356,646
繰延税金負債	—	1,493
固定負債合計	356,646	358,140
負債合計	568,373	457,941
純資産の部		
株主資本		
資本金	61,145	61,145
資本剰余金		
資本準備金	571,141	571,141
その他資本剰余金	314,699	314,699
資本剰余金合計	885,841	885,841
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△102,421	△490,989
利益剰余金合計	△102,421	△490,989
自己株式	△25	△25
株主資本合計	844,539	455,972
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,561	2,954
評価・換算差額等合計	2,561	2,954
新株予約権	6,985	8,185
純資産合計	854,087	467,112
負債純資産合計	1,422,460	925,053

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	当事業年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)
売上高	2,144,815	1,584,443
売上原価	1,923,245	1,495,192
売上総利益	221,570	89,250
販売費及び一般管理費	320,444	394,702
営業損失(△)	△98,874	△305,452
営業外収益		
受取利息	677	638
受取手数料	600	—
投資事業組合運用益	—	49,040
暗号資産評価益	2,946	6,592
その他	513	701
営業外収益合計	4,737	56,973
営業外費用		
投資事業組合運用損	3,631	—
新株発行費	2,803	1,588
その他	48	97
営業外費用合計	6,484	1,685
経常損失(△)	△100,621	△250,164
特別利益		
貸倒引当金戻入額	5,400	8,380
特別利益合計	5,400	8,380
特別損失		
減損損失	—	145,833
権利金償却	6,250	—
特別損失合計	6,250	145,833
税引前当期純損失(△)	△101,471	△387,617
法人税、住民税及び事業税	950	950
法人税等合計	950	950
当期純損失(△)	△102,421	△388,567

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	217,178	559,996	248,151	808,147	△100,629	△100,629	△25	924,670
当期変動額								
減資	△167,178	—	167,178	167,178				—
欠損填補			△100,629	△100,629	100,629	100,629		—
当期純損失(△)					△102,421	△102,421		△102,421
転換社債型新株予約権付社債の転換	11,145	11,145		11,145				22,290
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	△156,032	11,145	66,548	77,693	△1,792	△1,792	—	△80,131
当期末残高	61,145	571,141	314,699	885,841	△102,421	△102,421	△25	844,539

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	4,485	4,485	5,973	935,130
当期変動額				
減資				—
欠損填補				—
当期純損失(△)				△102,421
転換社債型新株予約権付社債の転換				22,290
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,923	△1,923	1,012	△911
当期変動額合計	△1,923	△1,923	1,012	△81,042
当期末残高	2,561	2,561	6,985	854,087

当事業年度(自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	61,145	571,141	314,699	885,841	△102,421	△102,421	△25	844,539
当期変動額								
当期純損失(△)					△388,567	△388,567		△388,567
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	△388,567	△388,567	—	△388,567
当期末残高	61,145	571,141	314,699	885,841	△490,989	△490,989	△25	455,972

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	2,561	2,561	6,985	854,087
当期変動額				
当期純損失(△)				△388,567
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	392	392	1,200	1,592
当期変動額合計	392	392	1,200	△386,975
当期末残高	2,954	2,954	8,185	467,112

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	当事業年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純損失 (△)	△101,471	△387,617
減価償却費	7,253	16,445
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△16,340	—
受取利息及び受取配当金	△677	△638
貸倒引当金戻入額	△5,400	△8,380
減損損失	—	145,833
投資事業組合運用損益 (△は益)	3,631	△49,040
暗号資産評価損益 (△は益)	△2,946	△6,592
売上債権の増減額 (△は増加)	10,441	122,355
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△30,991	△16,017
暗号資産の増減額 (△は増加)	△8	0
仕入債務の増減額 (△は減少)	△12,962	△103,695
未払金の増減額 (△は減少)	12,261	△17,626
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△16,044	6,051
その他	△25,955	10,757
小計	△179,209	△288,165
利息及び配当金の受取額	677	638
法人税等の支払額	△475	△475
法人税等の還付による収入	6,144	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	△172,862	△288,001
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	—	△280
無形固定資産の取得による支出	△102,461	△51,013
投資有価証券の取得による支出	—	△143,310
長期貸付金の回収による収入	5,400	8,380
出資金の分配による収入	—	56,811
敷金保証金の差入による支出	△65,147	—
敷金保証金の返還による収入	—	21,104
投資活動によるキャッシュ・フロー	△162,208	△108,306
財務活動によるキャッシュ・フロー		
新株予約権の発行による収入	1,012	1,200
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,012	1,200
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△334,059	△395,108
現金及び現金同等物の期首残高	1,240,097	906,037
現金及び現金同等物の期末残高	906,037	510,929

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社は、当事業年度において、重要な営業損失、経常損失及び当期純損失を計上いたしました。このような状況により、当社は、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しているものと認識しております。

今後、当社は当該状況をいち早く解消し、経営基盤の安定化を実現するために、以下の対応策に取り組んでまいります。

1. 利益確保の体制の強化

各取引について精査を行い、継続的に売上原価の低減を図り、利益率の向上に取り組んでまいります。また、随時販売費及び一般管理費の見直しを実施し、販売費及び一般管理費の削減を推進し、利益の確保に努めてまいります。

2. 資金調達

当社は、後述の「注記事項（重要な後発事象）（第三者割当による第29回新株予約権（行使価額修正条項付）及び第30回新株予約権の発行並びに第2回無担保転換社債型新株予約権付社債の転換価額及び第23回新株予約権の行使価額の調整）」に記載のとおり、2024年11月11日付でCantor Fitzgerald Europe及びジーエフホールディングス株式会社が出資するG Future Fund 1号投資事業有限責任組合に対して本新株予約権を発行いたしました。今後、本新株予約権が行使された場合には、総額1,211百万円を調達できる見込みであります。

なお、調達資金の額は、本新株予約権の発行価額の総額と、全ての本新株予約権が行使されたと仮定して算出（本修正型新株予約権については、当初行使価額に基づき行使されたと仮定して算出）された行使価額の合計額です。本新株予約権の権利行使期間内に行使が行われない場合又は当社が本新株予約権を消却した場合には、調達資金の額は減少いたします。

3. 収益構造の改善

当社は、広告事業において収益基盤を確保しながら、利益率の高いヘルスケア事業および成長が見込めるトレカ事業を推進し今後の新たな事業の柱に育て、事業全体を高利益率の事業構造に変換していくことを成長戦略としております。当社の広告事業をとりまく事業環境は悪化しているなかでも当該成長戦略を推進し、事業全体をより早期に高利益率の事業構造に転換することを加速させるため、「トレカ事業の拡大」および「ヘルスケア事業の拡大」を目的とした資金調達を実施いたしました。M&A及び資本業務提携を含めた戦略的な拡大も視野に入れ、速やかな収益構造の改善に努めてまいります。

しかしながら、上記対応策は実施途上にあり、効果を十分に得ることができない可能性も想定されること、また、新株予約権の行使による資金調達は未確定であることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表に反映しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業領域別にセグメント構成し、「広告事業」、「トレカ事業」、「その他事業」の3つを報告セグメントとしております。各報告セグメントの事業の概要は以下のとおりであります。

事業区分	事業の概要
広告事業	・インターネット広告の企画・制作・運営等 ・システム等の受託開発、運用保守等
トレカ事業	・トレーディングカードの販売等
その他事業	・IoTヘルスケア領域における企画・開発・販売・運用等

(報告セグメントの変更に関する事項)

当事業年度より、従来「その他」に含まれていた「トレカ事業」について量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前事業年度のセグメント情報については変更後の区分により作成したものを記載しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は、概ね市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				合計	調整額	財務諸表計上額
	広告事業	トレカ事業	その他	計			
売上高							
外部顧客への売上高	2,084,623	18,895	41,296	2,144,815	2,144,815	—	2,144,815
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	2,084,623	18,895	41,296	2,144,815	2,144,815	—	2,144,815
セグメント利益又は損失(△)	32,883	579	△41,984	△8,520	△8,520	△90,353	△98,874
その他の項目							
減価償却費	447	—	—	447	447	3,056	3,503

(注) 1. 当社は、報告セグメントに資産を配分していないため、「セグメント資産」及び「有形固定資産及び無形固定資産の増加額」の記載を省略しております。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△90,353千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当事業年度(自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				合計	調整額	財務諸表計上額
	広告事業	トレカ事業	その他	計			
売上高							
外部顧客への売上高	1,339,627	221,443	23,372	1,584,443	1,584,443	—	1,584,443
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	1,339,627	221,443	23,372	1,584,443	1,584,443	—	1,584,443
セグメント損失(△)	△184,540	△5,603	△18,203	△208,346	△208,346	△97,105	△305,452
その他の項目							
減価償却費	15,065	—	—	15,065	15,065	1,379	16,445

- (注) 1. 当社は、報告セグメントに資産を配分していないため、「セグメント資産」及び「有形固定資産及び無形固定資産の増加額」の記載を省略しております。
2. セグメント損失(△)の調整額△97,105千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。
3. セグメント損失(△)は、損益計算書の営業損失と調整を行っております。

【関連情報】

前事業年度(自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
I B Gメディア株式会社	328,132	広告事業
株式会社グローバルネット	316,441	広告事業
株式会社インサイト	292,932	広告事業
C T W株式会社	236,263	広告事業
株式会社フロンテッジ	220,014	広告事業

当事業年度(自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
C T W株式会社	372,355	広告事業
株式会社エイチ・エム・ワイ	221,443	トレカ事業
株式会社アドレア	181,699	広告事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)

(単位：千円)

	広告事業	トレカ事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	135,588	—	—	10,245	145,833

(注)「全社・消去」の金額は、セグメントに帰属しない全社資産に係る減損損失であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度(自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度(自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

	前事業年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	当事業年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)
関連会社に対する投資の金額	一千円	143,310千円
持分法を適用した場合の投資の金額	一千円	133,161千円
持分法を適用した場合の投資損失(△)の金額	一千円	△30,682千円

(注)前事業年度における関連会社に対する投資の金額、持分法を適用した場合の投資の金額及び持分法を適用した場合の投資利益の金額については、関連会社が存在しないため該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	当事業年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)
1株当たり純資産額	79.57円	43.11円
1株当たり当期純損失(△)	△9.63円	△36.50円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	－円	－円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	当事業年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)
1株当たり当期純損失(△)		
当期純損失(△)(千円)	△102,421	△388,567
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式に係る当期純損失(△)(千円)	△102,421	△388,567
普通株式の期中平均株式数(株)	10,633,971	10,646,267
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	－	－

(重要な後発事象)

(第三者割当による第29回新株予約権(行使価額修正条項付)及び第30回新株予約権の発行並びに第2回無担保転換社債型新株予約権付社債の転換価額及び第23回新株予約権の行使価額の調整)

当社は、2024年10月24日付の取締役会において、Cantor Fitzgerald Europeを割当予定先とする第29回新株予約権(行使価額修正条項付)(以下「本修正型新株予約権」といいます。)の発行並びにCantor Fitzgerald Europe及びジーエフホールディングス株式会社が出資するG Future Fund1号投資事業有限責任組合(以下Cantor Fitzgerald Europe及びG Future Fund1号投資事業有限責任組合を個別に又は総称して「割当予定先」といいます。)を割当予定先とする第30回新株予約権(以下「本固定型新株予約権」といい、本修正型新株予約権と総称して「本新株予約権」といいます。)の発行を行うこと(以下「本第三者割当」といいます。)を決議し、2024年11月11日に本第三者割当に関する払込が完了いたしました。

また、これに伴い、第2回無担保転換社債型新株予約権付社債の転換価額及び第23回新株予約権の行使価額が調整されることになりました。

I. 本第三者割当

1. 本修正型新株予約権の発行の概要

①	割当日	2024年11月11日
②	新株予約権の総数	73,966個(新株予約権1個につき100株)
③	発行価額	総額4,807,790円(新株予約権1個につき65円)
④	当該発行による潜在株式数	7,396,600株(本新株予約権1個につき100株) 本修正型新株予約権の上限行使価額はありません。 下限行使価額は65円であり、下限行使価額においても潜在株式数は変動しません。
⑤	調達資金の額	総額870,209,990円(差引手取概算額855,772,389円)(注)
⑥	行使価額	当初行使価額は117円とします。 2024年11月13日以降、本修正型新株予約権の各行使請求の通知が行われた日(以下「新株予約権修正日」といいます。)の属する週の前週の最終取引日の東証終値の90%に相当する金額の0.1円未満の端数を切り上げた金額(以下「新株予約権修正日価額」といいます。)が、当該新株予約権修正日の直前に有効な行使価額を0.1円以上上回る場合又は下回る場合には、行使価額は、当該新株予約権修正日に、当該新株予約権修正日価額に修正されます(修正後の行使価額を以下「修正後行使価額」といいます。)。但し、かかる算出の結果、修正後行使価額が下限行使価額である65円を下回る場合には、修正後行使価額は下限行使価額とします。上限行使価額はありません。
⑦	募集又は割当て方法(割当予定先)	Cantor Fitzgerald Europeに対して第三者割当の方法によって割り当てます。

⑧	本新株予約権の 行使期間	2024年11月12日から2027年11月11日までの期間
⑨	譲渡制限及び 行使数量制限の内容	<p>当社は、割当予定先との間で、金融商品取引法に基づく届出の効力発生後に、本新株予約権買取契約を締結する予定です。</p> <p>当社は、東証の定める有価証券上場規程第434条第1項及び同規程施行規則第436条第1項乃至第5項の定めに基づき、MSCB等の買受人による転換又は行使を制限する措置を講じるため、本新株予約権買取契約において、本修正型新株予約権につき、以下の行使数量制限が定められる予定です。</p> <p>当社は所定の適用除外の場合を除き、本修正型新株予約権の行使をしようとする日を含む暦月において当該行使により取得することとなる株式数が、2024年11月11日における当社上場株式数の10%を超えることとなる場合における当該10%を超える部分に係る本修正型新株予約権の行使（以下「本修正型新株予約権制限超過行使」といいます。）を割当予定先に行わせません。</p> <p>割当予定先は、上記所定の適用除外の場合を除き、本修正型新株予約権制限超過行使を行うことができません。</p> <p>また、割当予定先は、本修正型新株予約権の行使にあたっては、あらかじめ、当該行使が本修正型新株予約権制限超過行使に該当しないかについて当社に確認を行います。</p> <p>割当予定先は、本修正型新株予約権を譲渡する場合には、あらかじめ譲渡先となる者に対して、①当社との間で本修正型新株予約権制限超過行使に係る内容を約束させ、また、②譲渡先となる者がさらに第三者に譲渡する場合に当該第三者をして当社との間で同様の内容を合意させることを約束させるものとします。</p>
⑩	その他	<p>当社は、本新株予約権買取契約において、以下の内容等について合意する予定です。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 当社による本修正型新株予約権の行使の停止 ・ 当社による本修正型新株予約権の買戻 ・ 当社が、東証の定める有価証券上場規程第434条第1項及び同施行規則第436条第1項から第5項までの定め並びに日本証券業協会の定める「第三者割当増資等の取扱いに関する規則」に従い、本新株予約権の行使制限措置を講じること。なお、本新株予約権買取契約において、本新株予約権の譲渡の際に当社取締役会の承認が必要である旨が定められており、また譲渡された場合でも、上記の割当予定先の権利義務は、譲受人に引き継がれる旨が規定されております。

(注) 調達資金の額は、本修正型新株予約権の発行価額の総額と、当初行使価額に基づき全ての本修正型新株予約権が行使されたと仮定して算出された行使価額の合計額です。本修正型新株予約権の権利行使期間内に行使が行われない場合及び当社が取得した本修正型新株予約権を消却した場合には、調達資金の額は減少します。

2. 本固定型新株予約権の発行の概要

①	割当日	2024年11月11日
②	新株予約権の総数	29,034個（新株予約権1個につき100株）
③	発行価額	総額1,596,870円（新株予約権1個につき55円）
④	当該発行による潜在株式数	2,903,400株（本新株予約権1個につき100株）
⑤	調達資金の額	総額341,294,670円（差引手取概算額334,095,424円）（注）
⑥	行使価額	117円
⑦	募集又は割当て方法 （割当予定先）	第三者割当の方法により、次の者に割り当てます。 Cantor Fitzgerald Europe 14,517個 G Future Fund 1号投資事業有限責任組合 14,517個
⑧	本新株予約権の行使期間	2024年11月12日から2027年11月11日までの期間
⑨	その他	当社は、本新株予約権買取契約において、以下の内容等について合意する予定です。 ・ 当社による本固定型新株予約権のCantor Fitzgerald Europeによる行使の停止 ・ 当社による本固定型新株予約権の買戻 ・ 本新株予約権買取契約において、本固定型新株予約権の譲渡の際に当社取締役会の承認が必要である旨が定められており、また譲渡された場合でも、上記の割当予定先の権利義務は、譲受人に引き継がれる旨が規定されております。

（注）調達資金の額は、本固定型新株予約権の発行価額の総額と、全ての本固定型新株予約権が行使されたと仮定して算出された行使価額の合計額です。本固定型新株予約権の権利行使期間内に行使が行われない場合及び当社が取得した本固定型新株予約権を消却した場合には、調達資金の額は減少します。

II. 第2回無担保転換社債型新株予約権付社債の転換価額及び第23回新株予約権の行使価額の調整

1. 第2回無担保転換社債型新株予約権付社債の転換価額の調整

銘柄	転換価額	
	調整前	調整後
アクセルマーク株式会社 第2回無担保転換社債型新株予約権付社債	298円	274.84円

2. 第23回新株予約権の行使価額の調整

銘柄	行使価額	
	調整前	調整後
アクセルマーク株式会社 第23回新株予約権	298円	274.84円

3. 適用日

2024年11月12日以降

4. 調整事由

2024年10月24日付の取締役会において発行を決議した本新株予約権の払込金額が第2回無担保転換社債型新株予約権付社債の発行要項第19項第(7)号②及び第23回新株予約権の発行要項第13項第(2)号に定める時価を下回るため、第2回無担保転換社債型新株予約権付社債の転換価額及び第23回新株予約権の行使価額を調整するものであります。